

令和2年7月1日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池(文)委員	今回、市町村で整備するタブレット等の必要台数及び導入時期はどうか。
義務教育課長	必要台数は78,687台となっており、端末の納品予定時期は早いもので9月、遅いもので年度内と聞いている。
菊池(文)委員	今回、延期となった鹿児島国体での目標順位はどのように設定したのか。
競技力向上・アスリート育成推進室長	過去3年の順位が昨年度は31位、一昨年は34位、3年前が31位と30位代前半だったことを踏まえて、目標順位を20位台に設定していた。
菊池(文)委員	延期に伴う関連予算の執行状況はどうか。
競技力向上・アスリート育成推進室長	選手強化に係る予算の執行を停止していたが、中学・高校の部活動の再開に伴い、感染防止対策を実施したうえで活動ができるよう環境整備を図りたい。
菊池(文)委員	県体育館の撤去に対する考え方はどうか。
スポーツ保健課長	令和4年度に撤去を予定しており、関係団体には3年度から伝えていく。代替施設としては、天童市の総合運動公園内に設置済みと考えており、山形市の話伺いながら施設の在り方を検討していく。
菊池(文)委員	防犯カメラの設置状況及び効果はどうか。
参事官(兼)生活安全企画課長	防犯カメラの設置状況については、令和2年5月末現在県警察が7台設置し、12市7町において60箇所、123台設置している。通報や届け出を受理した後に防犯カメラの画像データを有効活用することで、情報の正確性及びスピード感のある業務遂行が可能となっている。
石黒委員	新型コロナウイルス感染症に関連した誹謗中傷や事件の発生状況はどうか。
参事官(兼)生活安全企画課長	新型コロナに関連した刑法犯は、6月末現在8件発生しており、飲食店に対してSNSで新型コロナに感染したと誹謗中傷した事案、営業自粛中の店舗に設置していたガスボンベが盗難にあった事案、大型スーパー等のトイレに設置されていた消毒液が盗難にあった事案等となっている。
石黒委員	教育現場における新型コロナに関する誹謗中傷やそれに対する対応策等はどうか。
義務教育課長	学校再開に当たり、児童生徒に新型コロナに対する正しい知識を習得させるとともに、生命の尊さと命の大切さを考えさせるよう各小中学校にお願いしているところである。指導に当たっては、日本赤十字社で作成した教材を小中学校でも活用するように周知している。

発 言 者	発 言 要 旨
石黒委員	県内において「あおり運転」の事例はあるのか。
参事官（兼） 交通企画課長	「あおり運転」については、これまで道路交通法上の定義は無かったが、「妨害運転罪」が6月30日に施行され、一般的に前の車との車間距離を詰める行為や後ろからパッシングする行為等10種類がある。違反については、県内でも様々通報がなされている。
石黒委員	コロナ禍の前後における不登校の状況はどうか。
義務教育課長	コロナ禍前後の比較はできないが、学校再開に伴う児童生徒の心のケアに関する実態調査を行っている。その内訳は、「不登校」、「登校しぶり」については小学校では児童からの相談が172件、保護者からの相談が449件、中学校では生徒からの相談が150件、保護者からの相談が369件となっている。
田澤委員	警察職員が起訴された場合、任命権者としてどう対応するのか。
理事官（兼） 警 務 課 長	地方公務員法においては刑事事件で起訴された場合には、その意に反して休職させることができると規定されており、裁判中は休職となる。
田澤委員	警察職員が有罪になった場合、どう対応するのか。
理事官（兼） 警 務 課 長	地方公務員法においては職員が「禁錮」以上の刑となった場合には、「失職」するものと規定されている。
田澤委員	警察職員の逮捕を受け、今後の再発防止対策はどうか。
理事官（兼） 警 務 課 長	身上指導監督等の徹底、職務倫理教養等の徹底、ハラスメント防止対策の推進を行っていく。また、全職員から聴き取りを行うなど、状況をしっかりと把握していきたいと考えている。
田澤委員	可搬式オービスの設置状況はどうか。また、可搬式オービスはどのような特徴があるのか。
参事官（兼） 交通企画課長	現在県の会計局と調整を図りながら準備を進めており、1台の納入を検討している。また、装置自体が小さく、軽量であることから持ち運びが可能であり、通常の手取速度より少数の警察官で対応可能である。また、場所の制限がないこと等から夜間も設置が可能である。
田澤委員	今回の補正予算により、採用予定の学習指導員の人数はどうか。
義務教育課長	小中学校合わせて333校に1校当たり2名の配置を想定し、合計666名分の配置に係る費用を要求している。
田澤委員	学習指導員の確保の見通しはどうか。
義務教育課長	今回の学習指導員には、退職教員、学習塾講師、大学生、NPO等の関係者、地

発 言 者	発 言 要 旨
	域の人材等を想定している。教員免許を必須とはしていないが、配置を予定している人数の確保は厳しい状況であり、各学校や市町村から協力いただきながら進めていきたい。
梶原副委員長	コロナ禍における学校のプールの活用方針についてはどうか。
スポーツ保健課長	更衣室等において、「3密」となる場面が想定されることから、様々な感染リスク対策を検討する必要がある。医療関係の専門家の意見、学校現場の状況等を把握しながら検討してきたが、総合的に判断し、今年の水泳授業は行わない方針を示した。
梶原副委員長	修学旅行の実施状況はどうか。また、酒田市飛島へ行く等、県内で修学旅行を実施することについての考えはどうか。
義務教育課長	県教育委員会では、修学旅行の行き先を県内とし、郷土を知り体験する機会とすることについても検討することとしており、飛島への修学旅行についても県内で郷土を学ぶ良い機会ととらえている。
梶原副委員長	山形県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例が制定されたが、自転車の運転に対する教育及び自転車関係の法改正に伴う厳罰化、ルールやマナーの指導状況はどうか。
保健・食育主幹	各学校においては、児童生徒の通学状況や交通事故、ヒヤリハット経験などを含め、実態をしっかりと把握した上で、ルールやマナーについて具体的に対応できるよう指導している。
参事官（兼） 交通企画課長	自転車のマナー指導について、例えば子ども向けの交通教育等については教育委員会と連携して実施している。また、個人向けに自転車警告カードを配布し、注意喚起を行い、今年5月末現在で1,500人に警告している。
梶原副委員長	高校生の自転車の保険加入状況はどうか。
保健・食育主幹	令和2年6月末現在で公立高校のうち36校、76%が学校単位で保険に加入している。
梶原副委員長	学校の保険加入率は100%でないといけない。保険に加入していない場合は、自転車通学を認めないといった対応も検討すべきである。
【請願14号の審査】	
石黒委員	教員を増員する必要がある。国庫負担金が2分の1から3分の1に減り、教育界で困っている事例はないか。
教育政策課長	特に問題ないと考えている。
石黒委員 梶原副委員長	今回の請願については、教育の充実の観点から採択すべきである。財源の移譲があり財源不足はないものの、教員不足が懸念されることからさらに

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹委員	<p>議論していく必要がある。継続して審議すべきである。</p> <p>教職員を増やすこと、国庫負担金を増やすことについて継続して審議すべきである。</p>